

事務事業チェックシート

事務事業No **18417** 事業名 **鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	2	公共交通体系の充実
取組方針	3	公共交通機関の維持・充実

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	交通政策費		
	大事業	交通政策事業		
	中事業	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	令和5年度	～	令和7年度	担当課・担当課長・Tel 交通政策課 南 紀雄 435-1016
事業実施の根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化促進法		関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。	公共交通を利用するあらゆる人が快適に利便よく利用できる環境を整備する必要があり、バリアフリー基本構想を策定した上で、鉄道駅設備等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。				
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」を策定した上で、事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。	「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」に基づき、事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。	「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」に基づき、事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	310	244	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	6,522	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	6,522	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	310	244	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.83	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金94千円、消耗品費8千円、食糧費10千円、印刷製本費45千円、通信運搬費126千円、会場その他借上料27千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
協議会開催回数		回	目標値			4	1	1
			実績値			4		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」の策定及び進捗管理		回	目標値			1	1	1
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」を根拠に策定した「紀ノ川駅周辺バリアフリー基本構想」に基づき、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行うことで、誰もが利用しやすい駅施設等のバリアフリー化の推進を図る必要がある。
見直し・改善内容	鉄道事業者の国への補助申請等をフォローするとともに、和歌山県と補助方法や予算等について協議を行っていく。